

建設新聞



発行所
建設新聞社

〒980-0821 仙台市青葉区春日町7-5

市外局番(022)221-下記番号	
総務部	4601 FAX221-4633
編集部	4602 FAX217-4170
編集事業部	4603 FAX221-4637
営業部	4604 FAX268-6416
編集事業部情報室	4606 FAX221-4637

©建設新聞 2008

11月19日に不動産ファンドフォーラムを開催

混迷の度を深める世界経済の中にあつて、昨年まで順調に拡大を続けてきた日本の不動産証券化市場も調整局面を迎えている。米国サブプライムローン問題の決着時期が予断を許さず状況になったため、当面、国内の不動産・建設業界を取り巻く環境も大きく好転することは考えにくい。この激変する市場の中で再編・淘汰を経て生まれる新たな不動産ファンドのビジネスモデル構築の必要性が高まっている。

このような状況下、資産活用をサポートするコンサルティング活動を行っているアセットブレインズ仙台ネットワーク(事務局 仙台市泉区上谷刈1丁目7の3 5 佐々木正之事務局長)は、仙台商工会議所不動産部会との共催により、11月19日(水)の13時30分

森トラストが仙台での戦略を明かす

アセットブレインズ仙台NWと仙台商工会議所が共催

ら17時30分まで、仙台市青葉区本町の仙台商工会議所で「不動産ファンドフォーラム2008イン仙台」地方都市における不動産証券化ビジネスセミナーを開催する。森トラスト、財団法人・日本不動産研究所が協賛し、建設新聞社などが後援する。入場無料で、定員は200名を予定しているが、申込者多数の場合は抽選を行う。

フォーラムは3部構成で、第1部では森トラストの吉田武取締役副社長が「仙台トラストシティと森トラストの戦略」と題して、今年1月にホテル・事務所棟が、6月に住宅棟がそれぞれ着工した仙台市青葉区一番町の仙台トラストシティの開業コンセプトの解説や、まちづくりへの意気込みを語る。

第2部では、日本不動産研究所証券化プロジェクト室の御旅屋徹室長が、「日本の不動産投資市場の現状分析と未来予測」として、調整局面に入った不動産投資市場を分析し、今後の展望を解説する。

また、第3部では「東北不動産証券化協議会」の事務局を代表し、小野寺俊博氏が東北地方の経済活性化を目指し不動産証券化に携わっている地元プレイヤーとその実践事例を紹介する。現在、東北各県で地元主導の不動産証券化事業の実例構築に向けた実践組織が官民連携によって誕生し始めており、興味深い内容となりそうだ。

アセットブレインズ仙台ネットワークの佐々木事務局長は「不動産証券化市場は一時的な逆風下にあるが、地方不動産については地方経済の活性化のためには必要不可欠なスキーム。経済が谷を迎えている今こそ各人がスキルアップを図るチャンス」と、セミナー開催の狙いを語っている。

セミナー参加希望者は企業名、部署・役職、参加者名、住所、電話番号、FAX番号、Eメールを記入の上、①FAX 022-371-6880 または、②Eメール a s s e t - b @ m d . n e w e b . n e . j p m で、問い合わせはアセットブレインズ仙台ネットワーク事務局 022-773-6685。

本紙など後援